

多古町地域防災力向上計画

本計画の目的

この計画は、少子高齢化や核家族化等の社会構造の変化による地域防災力の低下が懸念される中で、「自助」「共助」の精神、及び男女共同参画の考え方により、持続可能な地域防災体制を構築するとともに、災害時の避難環境等の改善、また避難所における新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、これらの目標や具体的な取組みを明らかにし、もって地域防災力向上を図ることを目的とする。

1 消防団の活性化

ア 現状及び課題

多古町消防団の条例定数は513名であるが、定数を満たしておらず、団員登録はあるものの勤務形態により日頃の活動に参加できない団員が多い。また、新規入団員数が伸び悩んでおり団員の高齢化も進んでいる。

イ 基本方針

男女共同参画の考え方にに基づき、今まで消防団が担ってきた地域防災活動の一翼を女性の力で補完し、更に女性ならではのきめ細やかな配慮を防災に取り入れることで、防災啓発や要配慮者の避難環境整備等を推進し、新たな視点での防災体制の構築に努める。

ウ 目標

女性消防組織（平成27年度設立）の隊員定数を確保するとともに、地域防災に対する女性の関心を高めるための先導的役割を果たす。

エ 具体的な取組み

- ・女性消防組織の隊員確保

2 自主防災組織等の活動促進

ア 現状及び課題

町内行政区は53地区で構成されているが、そのうち自主防災組織が設立されているのは37団体、約7割となっており「共助」による地域防災体制の構築が順調に進んできているが、近年多発する災害に備え、更なる自主防災組織の設立の促進、また行政や防災関係団体と連携する防災ボランティアの育成及び組織拡大が必要である。

イ 基本方針

「共助」による地域防災体制の構築を進めるため、自主防災組織の設立を促進し、地域内での情報共有や訓練など、住民の連帯意識が有機的に作用する取組みが図られるよう支援に努める。また、行政や防災関係団体と連携する防災ボランティアの育成及び組織拡大を図る。

ウ 目標

令和4年度末までに自主防災組織カバー率を80%以上に高めると共に、防災ボ

ランティアのスキルアップを行い、ボランティア登録者を拡大する。また、これら民間防災団体と行政を繋ぐ災害対策コーディネーターを養成し、県に登録する。

エ 具体的な取組み

- ・ 自主防災組織資機材整備補助
- ・ 防災ボランティア育成事業委託
- ・ 災害対策コーディネーター養成委託

3 避難環境の整備

(1) 防災行政無線難聴世帯への対応

ア 現状及び課題

防災行政無線のデジタル化に伴い、町内全世帯に戸別受信機を貸与しているが、障害物や家電からの微弱な電波等によって難聴世帯が発生しており、災害時の情報伝達体制が不安定となっている。

イ 基本方針

防災行政無線は災害時の重要な情報伝達手段であることから、積極的に難聴世帯の把握に努め、これらを迅速に解消することで災害時の確実な情報伝達を図る。

ウ 目標

令和2～4年度で100世帯の防災行政無線受信環境を改善する。

エ 具体的な取組み

- ・ 防災行政無線戸別アンテナの設置

(2) 防災行政無線屋外子局作動停止への対応

ア 現状及び課題

防災行政無線屋外子局については、停電時の電力供給不能やバッテリー劣化による作動停止となった場合、屋外子局放送からの情報提供が不可能となるため、子局への自家発電機設置による電力供給、耐用年数切れバッテリーの交換により作動停止を防ぐことが喫緊の課題である。

イ 基本方針

防災行政無線は災害時の重要な情報伝達手段であることから、停電時等における作動停止を解消することで、町から発信する正確かつ確実な情報伝達を図る。

ウ 目標

令和2～4年度で計12箇所ある屋外子局の整備を行う。

エ 具体的な取組み

- ・ 防災行政無線屋外子局電源切替盤設置
- ・ 防災行政無線屋外子局バッテリー交換

(3) 避難所における新型コロナウイルス感染症対策

ア 現状及び課題

新型コロナウイルス感染が懸念される中で、災害が発生し避難所を開設する場合には、感染症対策に万全を期すことが重要となるので、早急に感染症対策資機材の

整備を進める必要がある。

イ 基本方針

避難所における新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、住民の方が安心して避難できる体制を整える。

ウ 目標

令和4年度までに町内11箇所ある指定避難所に感染症対策資機材の整備を行う。

エ 具体的な取組み

- ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策資機材の整備